

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第60期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊 藤 浩

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地1

【電話番号】 (0584)46-3191(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青 山 秀 美

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市上石津町乙坂130番地1

【電話番号】 (0584)46-3191(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 青 山 秀 美

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	66,020	63,721	67,404	55,483	50,278
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	383	△2,846	859	1,931	2,953
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	959	△3,381	△3,036	1,711	1,933
包括利益 (百万円)	3,777	△1,787	△4,251	1,125	2,838
純資産額 (百万円)	11,889	10,363	5,956	6,942	10,514
総資産額 (百万円)	54,303	59,904	53,241	47,015	48,875
1株当たり純資産額 (円)	887.16	713.19	257.04	384.78	634.30
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	101.13	△385.74	△346.40	195.22	193.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.3	10.4	4.2	7.2	13.4
自己資本利益率 (%)	13.8	△48.2	△71.4	60.8	38.9
株価収益率 (倍)	5.9	—	—	3.3	5.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,179	5,184	8,007	5,399	7,236
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,673	△10,244	△5,601	△539	△3,389
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,689	5,933	△330	△2,841	△2,880
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,486	3,579	5,922	7,573	8,664
従業員数 (人)	3,983	3,588	3,383	2,436	2,383

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第57期及び第58期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	15,935	14,562	13,499	12,936	13,852
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△937	△437	542	1,161	1,305
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△592	△2,483	△3,168	1,499	1,736
資本金 (百万円)	1,037	1,037	1,037	1,037	1,198
発行済株式総数 (千株)	9,771	9,771	9,771	9,771	10,357
純資産額 (百万円)	2,899	896	△2,773	△1,243	1,359
総資産額 (百万円)	20,293	19,271	18,507	19,384	20,500
1株当たり純資産額 (円)	330.71	102.23	△316.38	△141.86	131.29
1株当たり配当額 (円)	4.00	—	—	—	—
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(2.00)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	△62.48	△283.30	△361.45	171.11	173.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.3	4.7	△15.0	△6.4	6.6
自己資本利益率 (%)	△16.2	△130.9	—	—	2,988.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	3.7	6.0
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	512	505	310	316	309

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第56期、第57期及び第58期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和35年1月	自動車部品用プレス金型の製作及び販売を目的として、岐阜県大垣市南瀬町に丸順精器工業株式会社を設立する。
昭和37年3月	岐阜県大垣市新田町に業務拡大に伴い新田工場を新設し、本社を移転する。
昭和38年4月	本田技研工業株式会社と自動車部品用プレス金型の取引を開始する。
昭和52年8月	岐阜県大垣市浅西に自動車用車体プレス部品の業務拡大に伴い浅西工場を新設する。
昭和62年4月	栃木県宇都宮市に栃木営業所を開設する。
昭和62年5月	本社を岐阜県大垣市浅西に移転する。
昭和63年2月	岐阜県大垣市上石津町に技術開発部門ならびに精密プレス部品の研究開発及び生産部門を集約した養老工場を新設する。
平成6年5月	自動車部品関連の総合メーカーとして溶接治具・検査治具製作の株式会社ユーテックを吸収合併し、岐阜県大垣市浅西にユーテック工場を開設する。
平成6年7月	タイ王国・アユタヤ県のTHAI MARUJUN CO., LTD. (タイ・マルジュン社：現 連結子会社) 設立に際して資本参加し、東南アジアへの自動車用車体プレス部品及び金型の製造販売に進出する。
平成9年5月	岐阜県大垣市上石津町に自動車用プレス金型製作の大型化と生産能力の拡大を図るため、上石津金型工場を新設する。
平成9年5月	創業45周年を記念して、株式会社丸順に商号を変更する。
平成10年1月	浅西工場においてISO9002の認証を取得する。
平成11年2月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成11年4月	本社、浅西工場及びユーテック工場においてISO14001の認証を取得する。
平成11年4月	上石津金型工場及びユーテック工場においてISO9001の認証を取得する。
平成12年1月	タイ・マルジュン社の第三者割当増資を引受け、子会社化する。
平成12年9月	養老開発センター精密部品部においてISO9001の認証を取得する。
平成13年1月	今後の研究・開発機能の強化と取引先との共同開発体制の充実を図るため、栃木開発センターを移転拡張する。
平成13年3月	上石津部品工場においてISO9002の認証を取得する。
平成13年11月	中華人民共和国の自動車部品市場向け自動車用車体プレス部品及び金型の生産・供給を目的として、広東省広州市に広州丸順汽车配件有限公司(現 連結子会社)を設立する。
平成14年3月	事業基盤の強化、拡充を目的に、株式会社ホンダ四輪販売丸順の全株式を取得し、子会社化する。
平成15年10月	中華人民共和国武漢地区の自動車部品市場向け自動車用車体プレス部品及び金型の生産・供給を目的として、湖北省武漢市に武漢丸順汽车配件有限公司(現 連結子会社)を設立する。
平成18年1月	本社を岐阜県大垣市新田町に移転する。
平成18年3月	本田技研工業株式会社を引受先とした100万株の第三者割当増資を実施し、同社の関連会社となる。(平成25年12月関連会社を解消)
平成18年7月	インドのBESTEX MM INDIA PRIVATE LTD. (ベストテックス・MM・インド社)の設立に際して資本参加する。
平成24年6月	北米地区の自動車部品市場向け自動車用車体プレス部品の生産・供給を目的として、アメリカ合衆国インディアナ州に所在するインディアナ・マルジュン社(現 連結子会社)の株式を追加取得し、子会社化する。(平成29年3月事業停止)
平成24年10月	埼玉県鶴ヶ島市に自動車用車体プレス部品の業務拡大に伴い埼玉工場を新設する。(平成30年2月工場閉鎖)
平成29年4月	本社を岐阜県大垣市上石津町に移転する。
平成29年6月	第三者割当による新株式発行及び自己株式処分、株式の売出しに伴い東プレ株式会社が当社のその他の関係会社となる。
平成30年3月	連結子会社株式会社ホンダ四輪販売丸順の株式を譲渡する。

3 【事業の内容】

当連結会計年度において、当社グループは、株式会社丸順（提出会社）、子会社4社及びその他関係会社1社で構成されており、その主な事業内容、当該事業にかかわる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にある本田技研工業株式会社（輸送用機械器具等の製造販売等）は主要な取引先であります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(丸順)

丸順においては、自動車用車体プレス部品、自動車用精密プレス部品等の製品のほか、プレス用金型、溶接治具及び検具等の設備を製造販売しております。

上記のうち車体プレス部品分野は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、精密プレス部品分野は、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

また、当社は主に本田技研工業株式会社から部品及び原材料等を仕入れ、製品及び設備等を同社へ製造販売しております。

なお、当社は平成29年6月に資本業務提携契約を締結した東プレ株式会社から原材料等を仕入れ、自動車用車体プレス部品、プレス用金型設備の販売等をしております。

[提出会社]

株式会社丸順（当社）

(タイ)

タイにおいては、自動車用車体プレス部品、自動車用精密プレス部品等の製品のほか、プレス用金型、溶接治具及び検具等の設備を製造し、本田技研工業株式会社の連結子会社であるHONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD. を主体に販売をしております。

[連結子会社]

タイ・マルジュン社

(広州)

広州においては、自動車用車体プレス部品等の製品のほか、プレス用金型、溶接治具及び検具等の設備を製造し、本田技研工業株式会社の関連会社である广汽本田汽車有限公司を主体に販売をしております。

[連結子会社]

広州丸順汽車配件有限公司

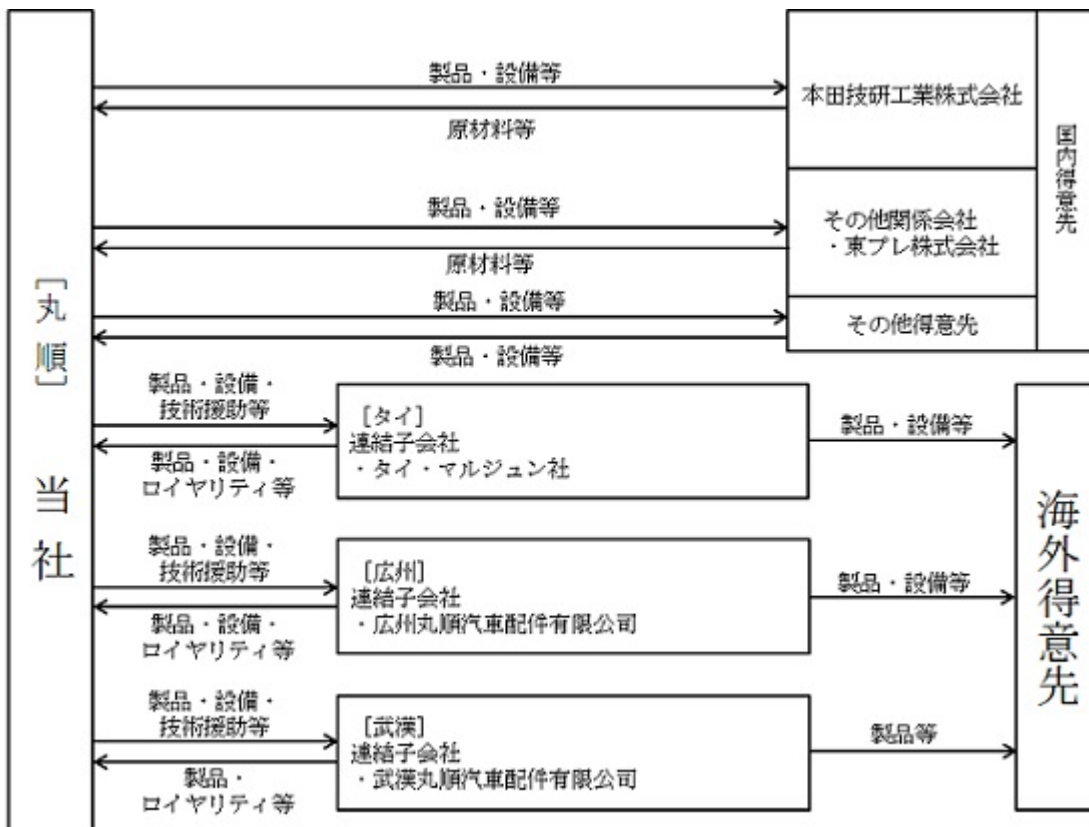
(武漢)

武漢においては、自動車用車体プレス部品等の製品を製造し、本田技研工業株式会社の関連会社である東風本田汽車有限公司を主体に販売をしております。

[連結子会社]

武漢丸順汽車配件有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タイ・マルジュン社 (注) 1	タイ王国サラブ リ県ノンケイ郡	百万タイ パーツ 846	プレス成形部品事業、 金型事業	89.6	当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 当社から債務保証を受けております。 当社から資金の借入を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 …………… 有
(連結子会社) 広州丸順汽车配件 有限公司 (注) 1	中華人民共和国 広東省広州市	百万米ドル 30	プレス成形部品事業、 金型事業	70.0	当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 当社から債務保証を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 …………… 有
(連結子会社) 武漢丸順汽车配件 有限公司 (注) 1	中華人民共和国 湖北省武漢市	百万米ドル 12	プレス成形部品事業、 金型事業	70.0	当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 当社から債務保証を受けております。 当社から資金の借入を受けております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 …………… 有
(連結子会社) インディアナ・マルジ ュン社 (注) 1	アメリカ合衆国 インディアナ州 ウィンチェスター 市	百万米ドル 20	プレス成形部品事業、 金型事業	80.0	当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 当社から技術支援を受けております。 役員の兼任等 …………… 有 なお、インディアナ・マルジュン社は平成29年3 月末に事業停止しており、平成30年3月末現在に おいて、上記車体プレス部品及び金型等の購入、 債務保証、技術支援はありません。
(その他の関係会社) 東プレ株式会社 (注) 2、3	東京都中央区	百万円 5,610	プレス関連製品事業及 び定温物流関連事業	19.99	当社から車体プレス部品及び金型等を購入しております。 役員の兼任等 …………… 有

- (注) 1 タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、武漢丸順汽车配件有限公司及びインディアナ・マルジュン社は、特定子会社に該当しております。
- 2 東プレ株式会社は、平成29年6月22日に同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行及び自己株式の処分により、その他の関係会社となりました。
- 3 東プレ株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
- 4 従来、連結子会社であった株式会社ホンダ四輪販売丸順は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度末をみなし譲渡日としているため、損益計算書のみ連結しております。
- 5 連結子会社の主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

項目		タイ・マルジ ュン社	広州丸順汽車 配件有限公司	武漢丸順汽車 配件有限公司
売上高	(百万円)	8,894	18,374	9,435
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△43	1,394	590
当期純利益又は当期純損失 (△)	(百万円)	△256	1,010	428
純資産	(百万円)	587	8,669	4,242
総資産	(百万円)	9,039	17,646	8,058

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
丸順	309
タイ	704
広州	899
武漢	471
合計	2,383

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
309	42.0	18.8	5,426,612

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社は、単一セグメントのため、セグメント別の記載をしておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社の労働組合は、丸順労働組合と称し、昭和36年5月29日に結成され、平成30年3月31日現在における組合員数は260人で、上部団体のJAM東海に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「技術を磨き、お客様が望む優れた製品・部品を提供することで『従業員』『お客様』『地域社会』の満足と幸せを追求すること」を基本方針としております。

今後の経営環境としては、国内は雇用及び所得環境等の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が継続されることが期待され、また海外ではアジア新興国の経済の先行き不透明感及び金融資金市場の変動等一部で懸念はあるものの、緩やかな回復が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、グローバル競争の激化、国内市場縮小等により、年々厳しさを増しております。また、平成27年より最重要課題として取組んでいた「丸順構造改革プラン」は完了し、平成30年より更なる企業価値の向上と持続的な成長を可能とするため中長期的な成長に向けた、「技術で夢を—Make our dreams by Technology—」を2018年から2022年までの丸順グループ中長期ビジョンとして掲げ、自動車の軽量化・電動化の領域で、お客様に圧倒的な技術力で貢献し、競争力基盤・財務体質の向上を目指してまいります。

競争力基盤の確立として、技術力・競争力に基づく事業ポートフォリオの変革に主眼を置き、経営資源を集中し規模に見合った効率経営と競争力強化を図るため、事業ドメインと事業戦略を明確にした上で推進いたします。主力事業のボディ部品事業（車体骨格部品事業）については、弱み(スケールメリット・拠点展開)を補完し、強み(超ハイテン加工技術)を伸ばすために、東プレ株式会社との提携を主要戦略とし、競争優位性の高い超ハイテン加工の領域に集中します。また、電動化部品事業と金型事業を次の10年に飛躍するための戦略事業と位置付け、電動化部品事業については日本で蓄積した技術をベースに、特に中国においてEV関連部品の事業を飛躍的に拡大いたします。金型事業については、日本、中国及びタイで内製能力を高めるとともに、M&Aを含めた拡大戦略で事業拡大を目指してまいります。

財務体質の向上については、主力事業及び戦略事業の強化に加え、フリーキャッシュフローの向上による有利子負債の削減及び積極的な資本政策の実施等により強化を図ります。

また、モノづくり以外の領域においては、ダイバーシティの推進によるグローバルでの人材活用の推進、原価・基幹システムの構築、グローバルでの経営体質管理、スマート倉庫の全拠点展開等の経営管理システムを整備し、上場企業に相応しいガバナンス体制の強化を図ってまいります。

なお、当社グループは、経営基盤の安定化を目指し、売上高営業利益率、自己資本比率及び売上高借入比率を主要な経営指標としております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した事項及び将来に関する事項は、当社が、本有価証券報告書提出日(平成30年6月22日)現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しております。

(1) 自動車関係市場の変動

当社グループは、その売上高の大部分を自動車関係の市場に依存しております。そのため、経済状況等による自動車関係市場の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済状況の変動

当社グループは、日本及びアジア地域に事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済状況の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動による影響

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度では67.4%を占めております。したがって、為替の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争の激化

自動車部品業界における価格競争は大変激しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。激化する価格低減競争の環境下にあつて、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。この結果、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 公的規制によるリスク

当社グループは、事業展開する各国において様々な法的規制を受けております。当社グループでは法令遵守、危機管理及び企業倫理などの展開を図るため、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を立ち上げるなど体制の整備を進めておりますが、予期することのできない法令又は諸規則の決定や変更等により、これらの法的規制を遵守できない場合には、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、ペナルティが課される等の制裁措置が講じられる可能性があります。この結果、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(6) 売上の特特定先への依存

当社グループは、その売上高の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料及び部品の外部業者への依存

当社グループは、いくつかの部品・原材料について、一部の取引先に依存しております。この取引先からの継続的な供給が確保できなくなった場合、当社グループの生産に影響を与え、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥によるリコールの発生

当社グループの製品には、大規模なリコールにつながる製品の欠陥が発生する可能性があります。当社グループでは、品質における国際標準モデルであるISO9001を取得し品質管理に万全を期しておりますが、大規模なリコールの発生は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の発生

当社グループは、事業展開する各国における自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等により、原材料や部品の購入、製造・販売及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらは、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(10) 借入金利率の上昇

当社グループの総資産に占める借入債務は、当連結会計年度末において53.6%となっており、また、当連結会計年度における支払利息は606百万円となっております。借入金利率の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(11) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、平成27年3月期において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上以降、平成29年3月期の末日においても個別財務諸表における債務超過が継続しているなど財務基盤が安定しておらず、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

これらの状況に対処すべく、平成28年3月期より「丸順構造改革プラン」を推進し、経営資源の集中による事業ポートフォリオの変革、資産売却、要員削減及び工場集約によるボトム経営体質の構築を進めてまいりました。

この結果、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益において黒字を継続しております。

さらに、平成29年5月11日に東プレ株式会社との資本業務提携契約を締結しており、第三者割当増資による自己資本の増強のほか、国内外拠点における生産及び金型調達補完や幹部の派遣による人材交流や経営ノウハウの共有等を進めており、中長期の経営体質強化に向けて取り組んでおります。

また、東プレ株式会社との資本業務提携を実施するとともに、「丸順構造改革プラン」の取組みによる収益の改善や、将来の成長に向けた精密部品事業、エンジニアリング事業の拡販及び研究開発活動の拡充を進めた結果、平成30年3月期第1四半期において個別財務諸表における債務超過は解消となりました。

資金面においては、事業の継続に必要な資金を確保するために取引先金融機関に対して継続的な支援を要請し、長期及び短期借入金の返済資金について当座貸越枠の増額や返済期日を延長することで確保しておりましたが、上記の結果を受け、当社は金融機関との交渉を推進し、取引は正常化したしました。国内においては平成29年9月26日に取引先金融機関とシンジケートローン契約を締結し、事業運転資金を安定的に確保する新しい資金調達の枠組みを構築しております。海外子会社においても同様に、事業運転資金確保に向けた契約を締結し、財務体質の強化を図っております。

これらの諸施策の実施により、収益基盤の安定化を図り、金融機関との取引正常化のもと、資金不足となるリスクは回避し、財務基盤の安定化を図ることもできており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消しております。

(12) 新技術について

当社グループは自動車部品の研究開発活動に注力しております。しかし、顧客ニーズや市場の変化に対応した新技術や新製品を開発できない場合や、既存の技術や製品からの代替を迫るような新素材や製造方法が登場し、市場に受け入れられた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費及び設備投資等の増加により着実な景気回復を続けております。欧州では、成長ペースがやや鈍化したものの、生産の持ち直し及び好調な輸出等により緩やかな回復を維持しております。アジアでは、中国は良好な雇用環境による個人消費の安定的な拡大や世界的な景気拡大による輸出の増加等により景気の持ち直しの動きが続いており、日本では良好な所得環境及び企業収益の改善により個人消費の持ち直しや設備投資等の増加がみられ、緩やかな回復を継続しております。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは、輸出が低調となっているものの、国内市場は徐々に回復に向かっております。中国では、小型車減税が縮小された影響により伸び率が低下し、急成長から緩やかな成長へと移行しつつも、好調な生産及び販売を維持しております。日本では、軽自動車の好調な販売により国内販売台数が底堅く推移しております。

このような状況のもと、当社グループは持続的な企業成長に向けた「丸順構造改革プラン」推進の最終年度として総仕上げが完了し、中長期的な成長に向けた取組みも順調に推進しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は50,278百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は4,092百万円（前年同期比52.6%増）、経常利益は2,953百万円（前年同期比53.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,933百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、エンジニアリング事業における専用投資の販売等が減少したものの、主要客先向け自動車部品の生産が増加したことにより、売上高は増加いたしました。また、「丸順構造改革プラン」の継続推進及び新型車の部品生産立上げに伴う原価低減の取組みにより利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は13,852百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益は1,305百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

(タイ)

タイにおいては、部品事業で売上高が増加したものの、エンジニアリング事業では売上高が減少し、現地通貨ベースでは売上高が減収となったものの、円安による為替影響により邦貨ベースでは増収となりました。しかしながら、新型車の部品生産立上げに伴い、購入費の構成に変化があったほか、品質コストが上昇したことにより利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は8,894百万円（前年同期比4.7%増）、経常損失は43百万円（前年同期は43百万円の経常利益）となりました。

(広州)

広州においては、エンジニアリング事業で専用設備の売上高が減少したものの、部品事業での主要客先の増産等により売上高は増加いたしました。また、内外作最適化の取組みや業務効率改善による要員最適化等の固定費抑制の取組みにより利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は18,374百万円（前年同期比8.8%増）、経常利益は1,394百万円（前年同期比65.0%増）となりました。

(武漢)

武漢においては、主要客先の大幅な増産影響を受け売上高が増加いたしました。また、生産効率向上の取組みにより増産に伴う労務費等の固定費増加を抑制したほか、為替差損等の営業外費用が減少したことにより、利益は増加いたしました。

以上の結果、売上高は9,435百万円（前年同期比30.1%増）、経常利益は590百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

(四輪販売)

四輪販売においては、中古車販売台数は減少したものの、新車販売台数が増加したことにより売上高は増加いたしました。また、経費削減や積極的なサービス提案等による1台あたりの利益率向上の取組みにより、利益は増加いたしました。なお、平成30年3月30日付で株式会社ホンダ四輪販売丸順の全株式を譲渡したため、当連結会計年度より当社の連結範囲から除外しております。

以上の結果、売上高は3,805百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益は139百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は8,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,090百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,236百万円の収入（前年同期は5,399百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,953百万円（前年同期は2,416百万円の純利益）、減価償却費5,154百万円（前年同期は6,607百万円）などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,389百万円の支出（前年同期は539百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,432百万円（前年同期は4,333百万円の支出）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,880百万円の支出（前年同期は2,841百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金4,220百万円の減少（前年同期は413百万円の増加）、長期借入金1,555百万円の増加（前年同期は2,257百万円の減少）などによるものです。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
丸順	12,788	108.7
タイ	8,269	101.9
広州	16,682	110.7
武漢	8,764	126.9
合計	46,503	90.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 四輪販売については生産実績がないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
丸順	14,482	121.1	2,820	250.9
タイ	8,402	104.4	690	133.3
広州	16,905	114.2	1,404	124.4
武漢	8,935	128.0	831	135.0
四輪販売	3,832	103.4	280	111.6
合計	52,557	98.1	6,028	165.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
丸順	12,785	108.6
タイ	8,268	102.0
広州	16,674	110.8
武漢	8,747	127.0
四輪販売	3,803	102.4
合計	50,278	90.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(百万円)	割合 (%)	金額(百万円)	割合 (%)
广汽本田汽車有限公司	9,423	17.0	10,527	20.9
東風本田汽車有限公司	7,344	13.2	8,451	16.8
本田技研工業株式会社	7,007	12.5	7,792	15.5
HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	5,040	9.1	5,226	10.4

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成30年6月22日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性について、棚卸資産、債権、投資、法人税等、賞与、退職金、偶発債務等に関する見積り及び判断を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績等について、当社グループは、主要客先の増産影響や生産効率向上・固定費抑制等の原価低減の取組みを実施し、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の全てにおいて増益となりました。

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は全拠点で増収となるものの、北米事業(インディアナ・マルジュン社)からの撤退等により、売上高は前年同期比9.4%減の50,278百万円となりました。

売上原価は、丸順構造改革プランの継続推進による固定費削減等の製造原価低減により、前連結会計年度の48,352百万円から42,150百万円に減少し、売上高に対する比率は3.3ポイント減少し83.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の4,448百万円から4,036百万円に減少し、売上高に対する比率は前年と同じ8.0%となりました。以上の結果、前連結会計年度の2,681百万円の営業利益に対し、4,092百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度の157百万円から減少し、135百万円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度の908百万円に対し、1,273百万円となりました。以上の結果、前連結会計年度の1,931百万円の経常利益に対し、2,953百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,711百万円に対し、1,933百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における資産総額は、48,875百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,860百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が1,090百万円増加、受取手形及び売掛金が1,000百万円増加したことが要因であります。

負債総額は38,361百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,711百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が5,770百万円減少、長期借入金が3,664百万円増加したことが要因であります。

純資産は10,514百万円となり、前連結会計年度末と比較し、3,571百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1,859百万円増加、自己株式の処分により626百万円増加、為替換算調整勘定が302百万円増加、非支配株主持分が375百万円増加したことが要因であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主たる事業である自動車部品の業界では、価格競争は大変厳しいものとなっており、激化する価格低減競争の環境下にあつて、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があります。また、当社グループは、その売上高の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は65%超と大きく、為替の変動が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの有利子負債は総資産に占める比率が高く、借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、その売上高の大部分を自動車関係の市場に依存しております。そのため、経済状況等による自動車関係市場の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の財源及び資金の流動性については、当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは7,236百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローが3,389百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローが2,880百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年同期比1,090百万円増の8,664百万円となりました。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により調達しております。このうち、借入による調達に関しましては、運転資金については短期借入金、生産設備などの長期資金は、原則として長期借入金で調達しており、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上されている短期借入金の残高は14,599百万円、長期借入金の残高は10,741百万円、ファイナンス・リース債務は859百万円であります。

なお、当社は平成29年9月29日に取引先金融機関と14,851百万円を総額としたシンジケートローン契約を締結しており、事業運転資金を安定的かつ機動的に確保する新しい資金調達の枠組みを構築しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社連結子会社（株式会社ホンダ四輪販売丸順）の株式譲渡について

当社は、平成30年3月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順（以下、「四輪販売丸順」という。）の全株式を、今川順夫氏、今川喜章氏及び株式会社ホンダカーズ東海（以下、「ホンダカーズ東海」という。）に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

1. 目的

当社と四輪販売丸順は、お互いの中長期的な成長に向けて検討した結果、当社グループの主要事業である自動車部品製造及び金型製造と事業形態が異なる四輪販売丸順が、より業態に適した経営を行い、今後想定される厳しい自動車販売事業の経営環境を生き抜く上で当社グループから独立することが最善と判断し、当該子会社の株式を譲渡いたしました。

2. 売却する相手先の名称及び譲渡株式数

相手先	譲渡株式数
今川 順夫	67,200株（譲渡株式数比率35.0%）
今川 喜章	59,520株（譲渡株式数比率31.0%）
株式会社ホンダカーズ東海	65,280株（譲渡株式数比率34.0%）

3. 株式譲渡日

平成30年3月30日

4. 当該子会社の概要

名称	株式会社ホンダ四輪販売丸順
事業内容	①四輪自動車、二輪自動車、その他各種輸送用機器の販売・修理ならびに賃貸 ②原動機、自動車部品、自動車用品及び鉱油類の販売 ③自動車関連補修機器の販売・修理並びに賃貸 等
取引内容	当社は債務保証並びに資金の貸付をしております。また、当社が所有する不動産の賃貸借契約を締結しており、当社は賃料を受け取っております。

5. 譲渡株式の概要

譲渡株式数	192,000株
子会社株式売却益	連結で229百万円、個別で524百万円計上します。

※記載金額は、百万円単位で切り捨てて表示しております。

(2) 技術受入等契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	株式会社ベステックスキョーエイ	日本	技術情報の提供及び製造権または販売権の許諾	自 平成30年1月1日 至 平成31年12月31日 (以降1年ごとの自動延長)
当社	株式会社増田製作所	日本	技術情報の提供及び製造権または販売権の許諾	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 (以降1年ごとの自動延長)

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

(3) 技術援助契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	株式会社ジーテクト	日本	技術知識、情報及びノウハウの提供、工業所有権の許与	自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日 (以降1年ごとの自動延長)
当社	株式会社ベステックスキョーエイ	日本	技術知識、情報及びノウハウの提供、工業所有権の許与	自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日 (以降1年ごとの自動延長)
当社	PT. METINDO ERASAKTI	インドネシア	技術知識、情報及びノウハウの提供、工業所有権の許与	自 平成26年4月24日 至 平成30年12月31日 (以降1年ごとの自動延長)
当社	ORIENTAL SUMMIT INDUSTRIES SDN BHD	マレーシア	技術知識、情報及びノウハウの提供、工業所有権の許与	自 平成28年5月1日 至 平成33年4月30日 (以降1年ごとの自動延長)

(注) 対価として一定料率のロイヤリティを受け取っております。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、環境への対応と安全性の向上を目標とし、自動車の主要部品である車体骨格、安全補強、機能及び精密部品について、研究開発活動に積極的に取り組んでおります。また、取引先の要望である自動車の軽量化、衝突安全性能の向上及び商品価値の向上等の課題に対応し、独自の新品提案を実現することを目指しております。

さらには、自動車関連部品のほか、新たな研究開発活動として将来的に市場拡大が予想される事業を事前に検知するため、次世代の新事業及び新商品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は74百万円であります。

また、セグメントごとの研究開発活動は以下のとおりであります。なお、当社グループは「丸順」及び「広州」でのみ研究開発活動を行っており、「タイ」及び「武漢」では行っていないため、それらについては記載しておりません。

(丸順)

丸順においては、研究開発活動は養老工場及び栃木開発センターを主な拠点とし、車体骨格、安全補強及び精密部品を中心に、主要取引先のグローバルな研究開発部門と密接な連携をとり、効率的な商品開発のほか、次世代を見据えた新事業及び新商品の研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は48百万円となっており、主要研究開発テーマは、次のとおりであります。

- ① 高強度鋼板材等の加工技術及び自動車骨格部品等への適用に関する研究開発
- ② 精密加工部品の増肉成型等に関する研究開発
- ③ 安全機能部品に関する研究開発
- ④ CAD、CAM及びCAE技術による研究開発の合理化
- ⑤ 自動車車体部品への効率的な溶接接合加工に関する研究開発
- ⑥ バッテリー関連部品の要素技術の開発
- ⑦ 新事業及び新商品に関する研究開発

(広州)

広州においては、研究開発活動は広州丸順汽车配件有限公司を拠点とし、車体骨格、安全補強及び機能部品を中心に、丸順及び主要取引先の研究開発部門と密接な連携をとり、効率的な商品開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は26百万円となっており、主要研究開発テーマは、次のとおりであります。

- ① プレス成形部品の加工性向上に関する研究開発
- ② 溶接加工部品の生産工程及び仕様に関する研究開発
- ③ 機能部品の耐久性能試験等に関する研究開発
- ④ CAD、CAM及びCAE技術による研究開発の合理化

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長ができる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資等(有形固定資産及び無形固定資産)のセグメント別の内訳は、次のとおりであります。

	設備投資金額
丸順	1,043百万円
タイ	685
広州	1,779
武漢	593
四輪販売	2
合計	<u>4,105</u>

設備投資の主な内容は、「丸順」については構造改革プラン推進に伴うプレスラインの整備のほか、自動車の新機種生産及びモデルチェンジに伴うプレス成形部品の製造設備と金型であります。「タイ」「広州」「武漢」については、自動車の新機種生産及びモデルチェンジに伴うプレス成形部品の製造設備と金型であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・上石津工場 (岐阜県大垣市)	丸順	車体プレス部 品、金型製造 設備	1,130	335	4 (1) [64]	39	1,455	2,965	213
浅西工場 (岐阜県大垣市)	丸順	車体プレス部 品製造設備	41	49	74 (6) [3]	18	141	326	31
養老工場 (岐阜県大垣市)	丸順	車体プレス部 品、精密プレ ス部品、試作 品その他製造 設備	118	219	173 (14) [-]	-	66	577	52
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	丸順	車体プレス部 品製造設備	34	114	- (-) [-]	58	10	217	6

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は75百万円であります。土地の面積については [] で外書きしております。

(2) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
タイ・マ ルジュン 社	本社及び工場 (タイ王国サラ ブリー県ノンケ イ郡)ほか	タイ	車体プレス部 品及び金型製 造設備	1,626	498	362 (118)	288	2,301	5,077	704
広州丸順 汽車配件 有限公司	本社及び工場 (中華人民共和 国広東省広州 市)	広州	車体プレス部 品及び金型製 造設備	1,598	2,394	- (-) [-]	935	4,127	9,055	899
武漢丸順 汽車配件 有限公司	本社及び工場 (中華人民共和 国湖北省武漢 市)	武漢	車体プレス部 品製造設備	870	1,450	- (-) [-]	-	1,946	4,267	471

- (注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 丸順	上石津工場 (岐阜県大垣市)	丸順	車体プレス部 品製造設備	2,264	-	自己資金 借入金 増資資金	平成30年4月	平成35年3月	生産機種 の変更及び合 理化
	上石津工場 (岐阜県大垣市)	丸順	車体プレス部 品製造用金型 等	919	628	自己資金 借入金	平成29年2月	平成33年3月	生産機種 の拡大及び変 更
	上石津工場 (岐阜県大垣市)	丸順	金型製造設備	980	48	自己資金 借入金	平成29年5月	平成34年3月	生産機種 の拡大及び変 更
	鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	丸順	車体プレス部 品製造設備	376	0	自己資金 借入金 増資資金	平成30年3月	平成33年3月	生産機種 の変更及び合 理化
タイ・マ ルジュン 社	サハ工場 (タイ王国ア ユタヤ県)	タイ	金型製造設備	581	-	自己資金 借入金	平成30年4月	平成35年3月	生産機種 の拡大及び変 更
	ノンケイ工場 (タイ王国ア ユタヤ県)	タイ	車体プレス部 品製造用金型 等	647	-	自己資金 借入金	平成30年4月	平成35年3月	生産機種 の拡大及び変 更
広州丸順 汽車配件 有限公司	本社工場 (中華人民共 和国広東省広 州市)	広州	車体プレス部 品製造用金型 等	5,915	1,299	自己資金 借入金	平成27年9月	平成32年1月	生産機種 の拡大及び変 更
	本社工場 (中華人民共 和国広東省広 州市)	広州	車体プレス部 品製造設備	3,876	217	自己資金 借入金	平成30年4月	平成35年3月	生産機種 の変更及び合 理化
武漢丸順 汽車配件 有限公司	本社工場 (中華人民共 和国湖北省武 漢市)	武漢	車体プレス部 品製造用金型 等	3,701	778	自己資金 借入金	平成29年9月	平成35年3月	生産機種 の拡大及び変 更
	本社工場 (中華人民共 和国湖北省武 漢市)	武漢	車体プレス部 品製造設備	1,828	-	自己資金 借入金	平成30年4月	平成35年3月	生産機種 の変更及び合 理化

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,357,200	11,857,200	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	10,357,200	11,857,200	—	—

(注) 当社は平成30年5月25日開催の取締役会において、公募及び東プレ株式会社に対する第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出しを決議し実施いたしました。なお、平成30年6月11日に発行新株式1,500,000株の払込を確認したことから、事業年度末現在発行数と提出日発行数に差異が生じております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月22日(注1)	586,200	10,357,200	160	1,198	160	1,096

(注) 1 第三者割当増資

発行価格 549円

資本組入額 274.5円

割当先 東プレ株式会社

- 2 平成30年6月11日を払込日とする公募及び第三者割当による新株式発行により、発行済株式総数が1,500,000株、資本金及び資本準備金残高がそれぞれ752百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	10	9	68	3	2	592	684	—
所有株式数 (単元)	—	11,311	1,763	51,125	542	37	38,785	103,562	1,000
所有株式数 の割合(%)	—	10.9	1.7	49.4	0.5	0.0	37.5	100.00	—

(注) 1 自己株式128株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に28株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成30年3月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号	2,070	19.99
今川 喜章	岐阜県大垣市	1,026	9.91
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	988	9.55
今川 順夫	岐阜県大垣市	476	4.60
太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100	463	4.48
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	371	3.58
今村金属株式会社	岐阜県大垣市室村町2丁目146	336	3.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	325	3.14
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	300	2.90
有限会社イマガワ	岐阜県大垣市南頬町4丁目3番地	300	2.90
計	—	6,659	64.29

(注) 1. 上記のほか、自己株式128株があります。

2. 東プレ株式会社は、平成29年6月22日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を引き受けたことにより、主要株主になっております。これに伴い、本田技研工業株式会社及び今川順夫氏は主要株主ではなくなっております。なお、今川喜章氏は、今川喜章氏が代表取締役である有限会社イマガワの議決権を合わせると10%以上保有しているため、主要株主としております。

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号を変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,356,100	103,561	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	10,357,200	—	—
総株主の議決権	—	103,561	—

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市上石津町乙 坂130番地1	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	36	0
当期間における取得自己株式	44	0

(注) 当期間における取得株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,004,900	551	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	128	—	172	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 当事業年度における引き受ける者の募集を行った取得自己株式1,004,900株は、第三者割当増資による自己株式の処分によるものです。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、前期に引き続き営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の各利益段階で回復基調を維持しております。しかし、個別決算においては平成27年3月期に2期連続の営業損失及び平成28年3月期に3期連続の当期純損失を計上しており、配当原資となる個別財務諸表の見通し等について検討した結果、誠に遺憾ながら、当期における年間配当は無配とさせていただきます。内部留保金につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発資金として投入していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	740	605	336	687	1,350
最低(円)	397	310	171	176	486

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	984	1,052	1,033	1,100	1,350	1,350
最低(円)	858	940	881	976	1,102	1,029

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	事業企画本部長	齊藤 浩	昭和39年8月8日生	昭和58年10月 当社入社 平成16年4月 当社海外本部海外業務部長 平成17年4月 タイ・マルジュン社取締役副社長 平成19年4月 タイ・マルジュン社取締役社長 平成21年6月 当社取締役 平成21年11月 当社生産本部副本部長 平成22年4月 当社生産本部長 平成24年4月 当社タイ・マルジュン社復興プロジェクトLPL 平成24年4月 タイ・マルジュン社取締役社長 平成25年6月 当社常務取締役 平成26年4月 当社生産本部長 平成26年7月 当社日本事業本部長 平成28年6月 当社代表取締役専務 平成29年4月 当社代表取締役社長 (現任) 平成30年4月 当社事業企画本部長 (現任)	(注1)	34
常務取締役	管理本部長	青山 秀美	昭和36年8月31日生	昭和61年4月 株式会社東海銀行入行 (現: 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 平成13年4月 同行本店営業部次長 平成17年2月 同行コーポレートファイナンス部シンジケーション部次長 平成19年5月 同行大阪公務部次長 平成22年7月 同行中部西ローン推進部長 平成26年9月 当社参事 平成27年1月 当社管理本部副本部長 平成27年4月 当社執行役員管理本部長 平成27年6月 当社管理本部長 当社常務取締役 (現任) 平成29年4月 当社管理本部長兼経理財務部長 (現任)	(注1)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	部品事業本部長	猪熊篤俊	昭和44年1月14日生	平成3年4月 当社入社 平成14年5月 広州丸順汽车配件有限公司副総経 理 平成18年3月 広州丸順汽车配件有限公司総経 理 平成20年6月 当社取締役(現任) 技術本部長 平成21年4月 当社金型技術本部長兼金型製造部 長 平成22年4月 当社エンジニアリング本部長 平成24年4月 当社エンジニアリング・営業オフ イサー 平成25年4月 当社営業本部長兼海外業務推進室 長 平成26年4月 当社営業本部長 平成26年7月 当社日本事業本部副本部長 平成27年9月 インディアナ・マルジュン社取締 役社長 平成29年4月 当社部品事業本部長(現任) 平成30年4月 タイ・マルジュン社取締役社長 (現任) (他の法人等の代表状況) タイ・マルジュン社取締役社長	(注1)	8
取締役	E G事業本部長	松井恒夫	昭和41年10月27日生	平成1年3月 当社入社 平成16年4月 当社FRP工場長 平成19年9月 タイ・マルジュン社副社長 平成20年4月 タイ・マルジュン社取締役副社長 平成22年5月 広州丸順汽车配件有限公司副総経 理 平成23年5月 広州丸順汽车配件有限公司総経 理 平成24年4月 当社執行役員 平成27年5月 広州丸順汽车配件有限公司董事長 (現任) 武漢丸順汽车配件有限公司董事長 (現任) 平成27年6月 当社日本事業本部営業部長 平成28年4月 当社日本事業本部副本部長兼営業 部長 平成29年4月 当社E G事業本部長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任) (他の法人等の代表状況) 広州丸順汽车配件有限公司董事長 武漢丸順汽车配件有限公司董事長	(注1)	4
取締役	事業企画本部 副本部長兼経 営企画部長	棚橋哲郎	昭和43年2月9日生	平成17年11月 当社入社 平成22年4月 当社グローバル戦略センター経営 企画室長 平成23年5月 広州丸順汽车配件有限公司副総経 理 平成25年6月 インディアナ・マルジュン社取締 役副社長 平成27年1月 当社管理本部経営企画部長 平成28年4月 当社執行役員 当社管理本部経営企画部長 平成28年5月 当社管理本部経営企画部長兼武漢 丸順汽车配件有限公司副総経 理 平成29年4月 当社管理本部副本部長兼経営企画 部長兼武漢丸順汽车配件有限公司 副総経 理 平成29年5月 当社管理本部副本部長兼経営企画 部長 平成29年6月 当社取締役(現任) 平成30年4月 当社事業企画本部副本部長兼経営 企画部長(現任)	(注1)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	湯川好春	昭和27年3月15日生	昭和47年4月 東京プレス工業株式会社（現：東プレ株式会社）入社 平成14年4月 同社テクニカルセンター部長 平成14年10月 同社海外事業部北米工場準備室部長 平成17年4月 同社自動車機器事業部技術部長 平成20年6月 同社取締役 平成21年6月 東京マルチファスナー株式会社代表取締役副社長（現任） 平成22年5月 東プレ株式会社品質本部担当 平成23年6月 同社品質本部長 平成24年6月 同社常務取締役（現任） 同社開発本部長 同社自動車機器事業部長 平成25年4月 同社自動車機器事業本部長兼エンジニアリング事業部長 平成25年6月 東プレ九州株式会社代表取締役社長（現任） 平成29年4月 東プレ株式会社自動車機器事業本部担当（現任） 同社国内関連会社担当（現任） 平成29年6月 当社取締役（現任） （他の法人等の代表状況） 東プレ九州株式会社代表取締役社長 東京マルチファスナー株式会社代表取締役副社長	(注1)	0
取締役	—	上田勝弘	昭和14年1月12日生	昭和43年10月 大垣精工株式会社設立 代表取締役社長（現任） 昭和59年11月 株式会社セイコーハイテック設立、代表取締役社長（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任）	(注1)	-
監査役 (常勤)	—	馬淵仁	昭和28年12月17日生	昭和51年4月 株式会社大垣共立銀行入行 平成11年5月 同行久瀬川支店長 平成14年1月 同行大垣駅前支店長 平成15年5月 同行大阪支店長 平成19年4月 同行羽島支店長 平成21年4月 同行秘書室特命担当部長 平成21年6月 共立文書代行株式会社代表取締役 平成23年6月 大垣正和サービス株式会社代表取締役 平成24年6月 共立ビジネスサービス株式会社監査役 平成27年6月 共立文書代行株式会社監査役 当社常勤監査役（現任）	(注2)	1
監査役	—	水谷博之	昭和27年1月3日生	昭和53年4月 裁判官任官 平成2年6月 弁護士登録 平成14年10月 田嶋・水谷法律事務所開設 同事務所所属（現任） 平成20年4月 名古屋家庭裁判所調停委員（現任） 平成23年5月 株式会社カーマ（現：DCMカーマ株式会社）社外監査役（現任） 平成24年11月 愛知県公害審査会委員（現任） 平成29年6月 当社監査役（現任）	(注3)	-
監査役	—	堀田政道	昭和27年6月23日生	昭和57年3月 当社入社 平成10年4月 当社管理本部総務部長 平成12年11月 当社生産本部養老工場長 平成14年6月 当社生産本部品質保証部長 平成15年11月 当社生産本部管理部長 平成19年2月 武漢丸順汽车配件有限公司副總經理 平成21年9月 当社生産本部養老工場長 平成22年10月 当社管理本部安全衛生推進室長 平成24年4月 当社管理本部安全衛生・環境推進室長 平成24年7月 当社内部監査室担当 平成27年7月 当社退職 平成29年6月 当社監査役（現任）	(注3)	11
計						69

- (注) 1 平成30年6月23日選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 2 平成27年6月26日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 3 平成29年6月23日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
 4 取締役 上田勝弘氏は、社外取締役であります。
 5 常勤監査役 馬淵仁、監査役 水谷博之の両氏は、社外監査役であります。
 6 当社では、迅速かつ効率的な業務執行を行い、機動的で質の高い経営を進めることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の2名であります。
 執行役員 山崎 英次 広州丸順汽车配件有限公司董事・総経理
 執行役員 森 和行 武漢丸順汽车配件有限公司董事・総経理
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
清 伸 二	昭和16年2月16日生	昭和45年9月 平成17年1月 平成19年1月	税理士登録 清税理士事務所開所 税理士法人清会計事務所代表社員 同事務所会長(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 基本的な考え方

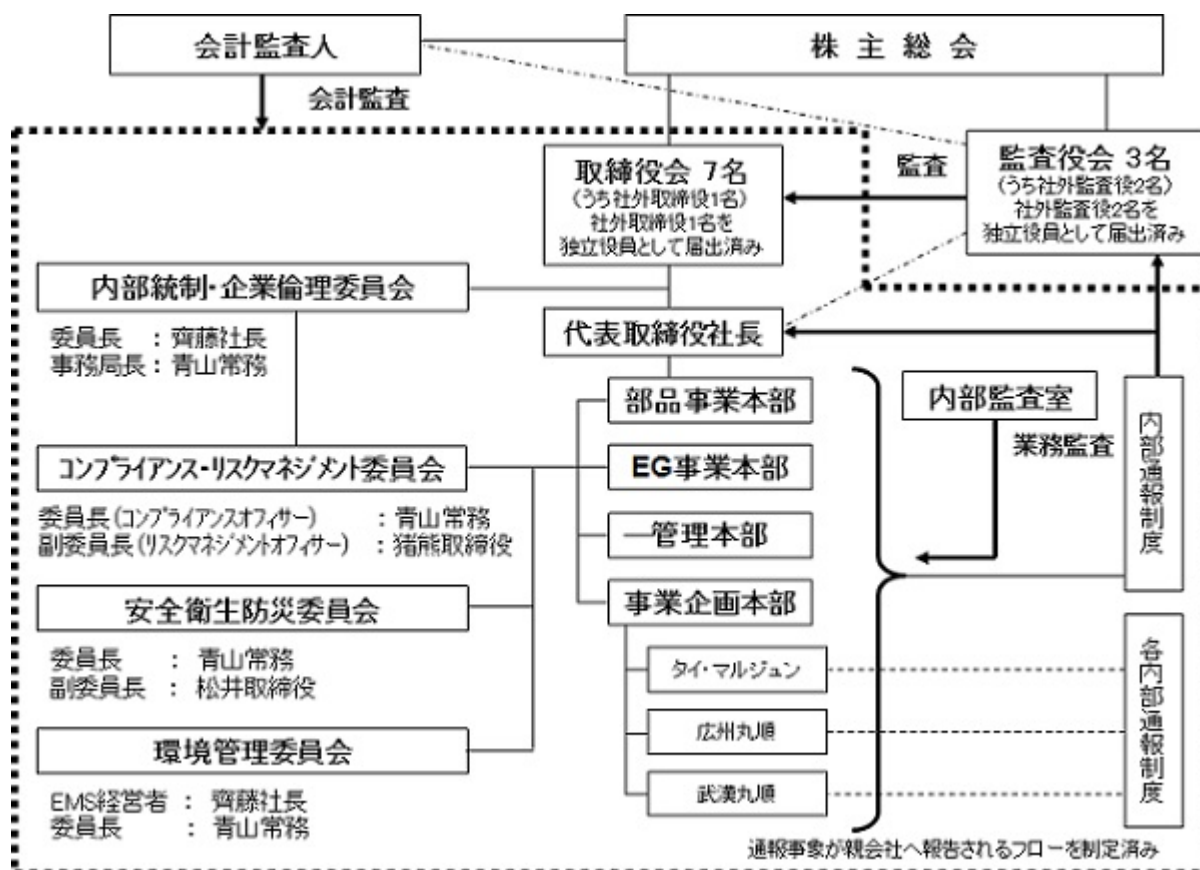
当社は、「技術を磨き、お客様が望む優れた製品・部品を提供することで『従業員』『お客様』『地域社会』の満足と幸せを追求します」を企業理念に掲げ、「共創・努力・謙虚」を社是としております。企業理念や社是等の丸順フィロソフィの実践を通じて、丸順グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることが、企業経営の基本であると認識しており、コーポレート・ガバナンス体制の常なる改善及び強化は、経営における重要課題と位置づけております。経営層による適正かつ効率的な意思決定と業務執行及びステークホルダーに対する迅速な開示と健全で透明性の高い経営を実現することで、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ってまいります。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けており、原則として月1回、また必要に応じて随時開催しております。開催に当たりましては、原則として社外監査役を含む監査役が出席し、適宜、意見の表明を行っております。また、監査役会は当事業年度末現在、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、必要に応じて子会社の監査を実施しております。

内部監査機能につきましては、社長直轄の内部監査室が、当社の全部署、子会社を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的として、計画的な内部監査を実施しております。さらに、法令遵守につきましては、社外の有識者(弁護士、公認会計士等)に必要に応じて確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。

コンプライアンスについては、内部通報制度、コンプライアンス・マニュアルを整備しており、全社コンプライアンス方針の浸透を図ることを目的として、内部統制・企業倫理委員会とコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を整備、運用し、月次開催するコンプライアンス・リスクマネジメント委員会の中で、法令遵守、危機管理及び企業倫理などの総合的な自主検証とその対策を実施し、内部統制システム体制整備を進め、社会から存在を期待される企業となるように努めております。

情報開示におきましては、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ適切、迅速な情報開示に努めるとともに、株主、投資家の皆様に対し、迅速、公平、正確なディスクロージャーを積極的に実施しており、報告書などのIRツールの充実やインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど、継続的にコーポレート・ガバナンス及び情報開示について様々な観点から検討を重ね、一層の充実を図るよう取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、取締役の業務執行を監査することにより、会社の健全な経営と社会的信用の維持向上に努めております。なお、当事業年度末現在、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。

取締役会は原則毎月1回の開催に加え、必要に応じて機動的に開催し、経営の意思決定及び業務執行に関する重要な案件の処理を行い、また、業務執行状況の報告を受け業務執行の監督を行っております。なお、当社では取締役の一事業年度に対する責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制にするため取締役の任期を1年としております。

② 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムとしては、取締役による業務執行と監視及び監査役による監査を基本に、各業務において準拠すべき社内規程の整備や、内部監査室による業務監査等の措置を講じております。なお、会社法の施行に伴い、平成18年5月に取締役会において決定した内部統制システム構築の基本方針に従い、コンプライアンス体制・文書管理体制・リスク管理体制などの整備を進めております。さらに、平成20年4月開催の取締役会の決議により同方針に反社会的勢力に対する明確な基本姿勢を追加したほか、平成21年3月及び平成23年4月開催の取締役会の決議により、同方針をより平易に理解することができるよう表現等を変更しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査組織として、業務執行部門とは独立した内部監査室（内部監査の担当者1名）を設置しており、子会社を含めた日常業務の適正性の監査を行っております。監査役と内部監査室は定期的に情報交換を行い、それぞれの監査業務の効率性と実効性を確保するため、監査計画や監査結果の共有化を図っております。

なお、当社監査役の馬淵仁氏は、金融系企業の経営における豊かな経験と高い見識を備えており、「財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役」に該当いたします。

④ 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、大中康宏氏及び河嶋聡史氏であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他10名の合計15名であります。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

現在当社は、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただくため、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。それぞれ第三者的視点から、業務執行の適法性や妥当性、会計の適法性等のチェック機能を担い、コーポレートガバナンスの強化を図っております。

<社外取締役>

当社では、豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただける方を社外取締役に選任しております。その中には、原則として、一般株主との利益相反のおそれのない、独立性の高い社外取締役を含めることとしております。

当社は、社外取締役 上田勝弘氏を、長年に亘り大垣精工株式会社及び株式会社セイコーハイテックの代表取締役社長を歴任され、内部統制やコンプライアンス、経営監督機能の強化など、経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づく、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただきたいため、取締役に選任しております。

社外取締役 上田勝弘氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

当社は、社外取締役に対して、取締役会の議事その他の情報を必要に応じて提供することとしております。

<社外監査役>

当社では、豊かな経験と高い見識に基づき、広範かつ高度な視野で監査いただける方を社外監査役に選任しております。その中には、原則として、一般株主との利益相反のおそれのない、独立性の高い社外監査役を含めることとしております。

当社は、社外監査役 馬淵仁氏を、当社の取引銀行である株式会社大垣共立銀行及びその子会社である大垣正和サービス株式会社にかつて勤め、また共立ビジネスサービス株式会社監査役及び共立文書代行株式会社監査役を歴任するなど、金融系企業の経営における豊かな経験と広範な見識に基づき、広範かつ高度な視点で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

当社は、社外監査役 水谷博之氏を、弁護士としての豊かな経験・専門的な知見と広範な見識に基づき、広範かつ高度な視点で監査いただきたいため、監査役に選任しております。

社外監査役 馬淵仁氏は、当社との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外監査役 水谷博之氏は、当社との間に利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

当社の社外監査役2名全員は、上記の内容に照らし、十分な独立性を有していると判断しております。

社外監査役は、取締役会、監査役会及びその他重要な会議に出席をするほか、会計監査、内部監査及びその他社内各部門からの情報提供や相互連携を通じ、その職務を執行する体制としており、当社は、社外監査役に対して、取締役会の議事その他の情報を必要に応じて提供することとしております。

⑥ 社外取締役、社外監査役と責任限定契約を締結している場合

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に果たし、より積極的な経営判断を行えるようにすることと、社外取締役及び社外監査役に有能な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、法令等の遵守を基本としたコンプライアンス体制の充実を図るとともに、事業を取り巻くあらゆるリスクの予防と危機発生を想定した危機管理体制の構築を目的として、リスクマネジメント規程及び緊急時対応規程を平成19年3月30日に制定しました。当社では、リスクマネジメントの一環として800項目を超えるリスクの抽出・評価等を行い、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会において優先的対応の必要なリスクを決定し被害の回避・最小化のための対応を図っております。また、年に一度、国内各拠点において防災訓練を実施するなどして危機発生時に迅速かつ適切な施策の実施を行うための体制を整備しております。

(3) 役員報酬等の内容

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	取締役（社外取締役を除く）		監査役（社外監査役を除く）		社外役員		報酬等の種類別の総額
	支給人員（人）	支給額（百万円）	支給人員（人）	支給額（百万円）	支給人員（人）	支給額（百万円）	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	50	2	1	4	7	59
ストックオプション	—	—	—	—	—	—	—
賞与及び退職慰労金等	1	73	—	—	1	0	74
報酬等の総額		124		1		7	133

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において支給しております。取締役及び監査役の賞与については、当該年度の利益、従来の役員賞与その他諸般の事情を勘案し、定時株主総会で総額を決定し、支給しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その有する議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

① 自己株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。これは、自己株式の取得を通じ、状況に応じた機動性の高い経営・資本戦略を行うことを目的とするものであります。

② 中間配当について

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款で定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄
貸借対照表計上額の合計額 210百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太平洋工業株式会社	64,526	102	取引関係の維持
本田技研工業株式会社	7,419	24	取引関係の維持
株式会社大垣共立銀行	42,713	14	取引関係の維持
株式会社滋賀銀行	20,000	11	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,880	10	取引関係の維持
サンメッセ株式会社	22,000	9	取引関係の維持
株式会社十六銀行	20,235	7	取引関係の維持
株式会社T&Dホールディングス	4,000	6	取引関係の維持
トヨタ自動車株式会社	900	5	取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	5,512	3	取引関係の維持
株式会社ユタカ技研	1,000	2	取引関係の維持
株式会社エイチワン	1,455	2	取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	2	取引関係の維持
株式会社エフテック	1,000	1	取引関係の維持
三井住友トラストホールディングス	330	1	取引関係の維持
三菱自動車工業株式会社	117	0	取引関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
太平洋工業株式会社	65,599	96	取引関係の維持
本田技研工業株式会社	10,782	39	取引関係の維持
株式会社大垣共立銀行	4,271	11	取引関係の維持
株式会社滋賀銀行	20,000	10	取引関係の維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,880	10	取引関係の維持
サンメッセ株式会社	22,000	9	取引関係の維持
株式会社T&Dホールディングス	4,000	6	取引関係の維持
トヨタ自動車株式会社	900	6	取引関係の維持
株式会社十六銀行	2,024	5	取引関係の維持
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	5,512	4	取引関係の維持
株式会社ユタカ技研	1,000	2	取引関係の維持
株式会社エイチワン	1,455	2	取引関係の維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	1	取引関係の維持
三井住友トラストホールディングス	330	1	取引関係の維持
株式会社エフテック	1000	1	取引関係の維持
三菱自動車工業株式会社	118	0	取引関係の維持

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	17	17	0	—	—
非上場株式以外の株式	4	4	0	—	2

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	—	38	—
連結子会社	—	—	—	—
計	40	—	38	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるタイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司、武漢丸順汽車配件有限公司及びインディアナ・マルジュン社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu のメンバーファームに対して、監査証明業務の報酬として80百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるタイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司、武漢丸順汽車配件有限公司及びインディアナ・マルジュン社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu のメンバーファームに対して、監査証明業務の報酬として46百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画に基づく監査日程、監査業務の内容及び監査時間と、業種及び規模の類似している他社の状況を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、そのセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,573	8,664
受取手形及び売掛金	10,025	11,026
商品及び製品	474	339
仕掛品	1,402	2,463
原材料及び貯蔵品	742	742
繰延税金資産	301	478
その他	1,008	710
貸倒引当金	△91	△94
流動資産合計	21,437	24,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 12,507	※1 11,327
減価償却累計額	△6,291	△5,901
建物及び構築物（純額）	※1 6,215	※1 5,426
機械装置及び運搬具	※1 20,866	※1 21,951
減価償却累計額	△15,290	△16,891
機械装置及び運搬具（純額）	※1 5,575	※1 5,059
工具、器具及び備品	48,452	※1 51,108
減価償却累計額	△42,490	△45,574
工具、器具及び備品（純額）	5,961	※1 5,534
土地	※1 754	※1 615
リース資産	3,210	2,626
減価償却累計額	△1,512	△1,285
リース資産（純額）	1,697	1,340
建設仮勘定	4,132	4,911
有形固定資産合計	24,336	22,888
無形固定資産		
投資その他の資産	182	144
投資有価証券	331	602
退職給付に係る資産	125	185
繰延税金資産	202	191
その他	416	539
貸倒引当金	△17	△7
投資その他の資産合計	1,058	1,511
固定資産合計	25,577	24,543
資産合計	47,015	48,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,508	6,506
短期借入金	※1、※2、※3 20,370	※1、※2、※3 14,599
リース債務	572	403
未払金	2,367	2,168
未払法人税等	120	268
賞与引当金	119	129
その他	1,261	1,584
流動負債合計	30,319	25,661
固定負債		
長期借入金	※1 7,076	※1、※3 10,741
リース債務	778	455
繰延税金負債	161	177
退職給付に係る負債	938	967
資産除去債務	138	149
その他	659	207
固定負債合計	9,752	12,699
負債合計	40,072	38,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,198
資本剰余金	935	1,096
利益剰余金	351	2,210
自己株式	△626	△0
株主資本合計	1,698	4,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83	71
為替換算調整勘定	1,721	2,024
退職給付に係る調整累計額	△131	△33
その他の包括利益累計額合計	1,674	2,063
非支配株主持分	3,569	3,944
純資産合計	6,942	10,514
負債純資産合計	47,015	48,875

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	55,483	50,278
売上原価	※5 48,352	※5 42,150
売上総利益	7,130	8,128
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,448	※1, ※2 4,036
営業利益	2,681	4,092
営業外収益		
受取利息	15	20
受取配当金	4	4
為替差益	—	45
その他	137	64
営業外収益合計	157	135
営業外費用		
支払利息	704	606
為替差損	2	—
固定資産除却損	72	154
株式交付費	—	115
シンジケートローン手数料	—	228
その他	129	168
営業外費用合計	908	1,273
経常利益	1,931	2,953
特別利益		
固定資産売却益	※3 888	※3 29
投資有価証券売却益	—	0
子会社株式売却益	—	229
その他	58	—
特別利益合計	947	259
特別損失		
固定資産売却損	※4 407	※4 2
減損損失	※6 54	※6 225
投資有価証券評価損	—	27
その他	—	3
特別損失合計	461	259
税金等調整前当期純利益	2,416	2,953
法人税、住民税及び事業税	538	777
法人税等調整額	△139	△153
法人税等合計	399	623
当期純利益	2,017	2,329
非支配株主に帰属する当期純利益	306	395
親会社株主に帰属する当期純利益	1,711	1,933

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	2,017	2,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	△12
為替換算調整勘定	△986	422
退職給付に係る調整額	65	98
その他の包括利益合計	※1 △891	※1 508
包括利益	1,125	2,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,119	2,323
非支配株主に係る包括利益	5	515

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037	935	△1,359	△626	△12
当期変動額					
新株の発行					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,711		1,711
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,711	△0	1,711
当期末残高	1,037	935	351	△626	1,698

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54	2,408	△197	2,265	3,703	5,956
当期変動額						
新株の発行						—
親会社株主に帰属する当期純利益						1,711
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	△686	65	△591	△133	△725
当期変動額合計	28	△686	65	△591	△133	985
当期末残高	83	1,721	△131	1,674	3,569	6,942

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037	935	351	△626	1,698
当期変動額					
新株の発行	160	160			321
親会社株主に帰属する当期純利益			1,933		1,933
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△74		626	551
自己株式処分差損の振替		74	△74		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	160	160	1,859	626	2,807
当期末残高	1,198	1,096	2,210	△0	4,505

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83	1,721	△131	1,674	3,569	6,942
当期変動額						
新株の発行						321
親会社株主に帰属する当期純利益						1,933
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						551
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	302	98	389	375	764
当期変動額合計	△12	302	98	389	375	3,571
当期末残高	71	2,024	△33	2,063	3,944	10,514

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,416	2,953
減価償却費	6,607	5,154
減損損失	54	225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30	△59
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	33
受取利息及び受取配当金	△20	△25
支払利息	704	606
株式交付費	—	115
シンジケートローン手数料	—	228
固定資産売却損益 (△は益)	△481	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,575	△378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	741	△1,279
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,268	1,161
その他	329	△241
小計	6,572	8,488
利息及び配当金の受取額	20	25
利息の支払額	△707	△607
法人税等の支払額	△498	△670
法人税等の還付額	12	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,399	7,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,333	△3,432
有形固定資産の売却による収入	3,832	55
無形固定資産の取得による支出	△33	△16
投資有価証券の取得による支出	△12	△313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 325
その他	8	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539	△3,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	38,586	34,480
短期借入金の返済による支出	△38,172	△38,701
長期借入れによる収入	2,737	12,479
長期借入金の返済による支出	△4,995	△10,924
株式の発行による収入	—	279
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△139	△139
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△857	△538
シンジケートローン手数料の支払額	—	△228
自己株式の売却による収入	—	478
その他	—	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,841	△2,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	△367	123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,651	1,090
現金及び現金同等物の期首残高	5,922	7,573
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,573	※1 8,664

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

タイ・マルジュン社

広州丸順汽车配件有限公司

武漢丸順汽车配件有限公司

インディアナ・マルジュン社

従来、連結子会社であった株式会社ホンダ四輪販売丸順は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 製品及び仕掛品

1) プレス成形部品(試作品を除く)

総平均法

2) その他金型等

個別法

b. 原材料

主として総平均法

c. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物… 5年～39年

機械装置及び運搬具… 4年～15年

工具、器具及び備品… 2年～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内子会社において、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」78百万円、「その他」58百万円は、「その他」137百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を13年に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及びその対応債務

工場財団に属している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	430百万円	400百万円
機械装置及び運搬具	0	318
工具、器具及び備品	—	0
土地	239	252
計	669	971

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,419百万円	3,112百万円
長期借入金	3,088	6,821
計	5,508	9,934

工場財団に属していない資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	196百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	37	—
計	233	—

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	32百万円	—百万円
計	32	—

※2 当座借越契約

当社は、運転資金調達のため取引銀行7行と当座借越契約を締結しておりましたが、平成29年9月に取引先金融機関7社とシンジケートローン契約を締結することとなり、これにより従来の当座借越契約に代わりコミットメントラインを設定しております。また、一部従前からの当座借越契約を継続しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座借越極度額	6,096百万円	4,250百万円
借入実行残高	5,390	3,218
差引額	705	1,031

※3 前連結会計年度(平成29年3月31日)

短期借入金のうち16,515百万円に関する返済資金については、取引先金融機関から借り換えなどにより契約を更新することで同意を得ております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

財務制限条項

株式会社三菱東京UFJ銀行(現:株式会社三菱UFJ銀行)をアレンジャーとするコミットメントライン契約及びタームローン契約について下記の確約条項が付されております。

- ・各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

上記の確約条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益が喪失となります。

なお、当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約及びタームローン契約による借入金残高は、短期借入金4,085百万円及び長期借入金9,223百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	1,129百万円	1,080百万円
役員報酬	64	64
給料及び賞与	1,098	985
賞与引当金繰入額	33	37
退職給付費用	64	41
法定福利費	193	185
福利厚生費	187	124
旅費及び交通費	48	42
減価償却費	269	215
研究開発費	93	74
地代家賃	34	35
貸倒引当金繰入額	△0	—

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	93百万円	74百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	289百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	450	23
その他	148	2
計	888	29

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	240百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	7	1
工具、器具及び備品	13	0
土地	146	—
その他	0	—
計	407	2

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	40百万円	75百万円

※6 減損損失について

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
中華人民共和国湖北省武漢市	遊休	工具器具及び備品	54

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

グルーピングの単位である「武漢」セグメントにおいて、使用が見込まれず遊休資産となる工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
タイ王国アユタヤ県ナコーンルアング郡	売却予定資産	建物及び土地等	205
中華人民共和国湖北省武漢市	遊休	工具器具及び備品	20

当社グループは、セグメント別を基本とし、内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、将来の使用が見込まれていない売却予定資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

グルーピングの単位である「タイ」セグメントにおいて、正味売却価額が帳簿価額を下回った売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

また、グルーピングの単位である「武漢」セグメントにおいて、使用が見込まれず遊休資産となる工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	41百万円	△9百万円
組替調整額	—	△8
税効果調整前	41	△17
税効果額	△12	5
その他有価証券評価差額金	28	△12
為替換算調整勘定		
当期発生額	△986	422
退職給付に係る調整額		
当期発生額	34	82
組替調整額	31	15
税効果調整前	65	98
税効果額	—	—
退職給付に係る調整累計額	65	98
その他の包括利益合計	△891	508

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	—	—	9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,004,922	70	—	1,004,992

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取り70株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	586,200	—	10,357,200

(変動事由の概要)

増加は、第三者割当増資による新株式発行586,200株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,004,992	36	1,004,900	128

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取り36株によるものであります。

減少は、第三者割当増資による自己株式の処分1,004,900株によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,573百万円	8,664百万円
現金及び現金同等物	7,573	8,664

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、株式会社ホンダ四輪販売丸順が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	689百万円
固定資産	344 "
流動負債	△623 "
固定負債	△15 "
その他有価証券評価差額金	△4 "
子会社株式売却益	229 "
子会社株式の売却価額	620百万円
連結除外となった子会社の現金及び現金同等物	△295 "
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	325百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、プレス成形部品事業における生産設備(機械装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース料のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	156百万円	54百万円
1年超	10	30
合計	166	85

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として債券及び株式であり、上場株式及び債券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、主に営業債権について、営業担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用については、取引権限や限度額等を定めた資金会計要領に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,573	7,573	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,025	10,025	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	217	217	—
資産計	17,817	17,817	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,508	5,508	—
(2) 短期借入金	16,176	16,176	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金含む）	11,271	11,327	△55
(4) リース債務	1,350	1,330	20
負債計	34,307	34,442	△35

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額113百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,573	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,025	—	—	—
合計	17,599	—	—	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	16,176	—	—	—	—	—
長期借入金	4,194	3,822	1,931	1,019	246	57
リース債務	572	382	278	106	10	—
合計	20,943	4,205	2,210	1,125	256	57

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注2)参照）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,664	8,664	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,026	11,026	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的債券	300	298	△2
その他有価証券	214	214	—
資産計	20,205	20,203	△2
(1) 支払手形及び買掛金	6,506	6,506	—
(2) 短期借入金	12,395	12,395	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定 の長期借入金含む）	12,945	12,945	0
(4) リース債務	859	829	△30
負債計	32,707	32,677	△29

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された金額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額87百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,664	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,026	—	—	—
満期保有目的債券	—	300	—	—
合計	19,690	300	—	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	12,395	—	—	—	—	—
長期借入金	2,204	2,060	8,680	—	—	—
リース債務	403	291	151	12	1	—
合計	15,003	2,351	8,832	12	1	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	300	298	△2
合計	300	298	△2

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	207	90	117
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	207	90	117
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	9	10	△0
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	9	10	△0
合計	217	100	117

(注1) なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額113百万円)については、市場価格がなく、価格を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	193	90	102
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	193	90	102
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	21	22	△1
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	21	22	△1
合計	214	113	101

(注1) なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額87百万円)については、市場価格がなく、価格を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	0	0	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

連結子会社のうち、インディアナ・マルジュン社は、確定拠出型の年金制度を設けており、タイ・マルジュン社は、退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社のうち、タイ・マルジュン社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、株式会社ホンダ四輪販売丸順は、退職一時金制度を設けているほか、総合型基金であるホンダ販売厚生年金基金に加入していましたが、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,536百万円	1,563百万円
勤務費用	119	113
利息費用	7	8
数理計算上の差異の発生額	△20	△52
退職給付の支払額	△79	△66
退職給付債務の期末残高	1,563	1,566

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	870百万円	914百万円
期待運用収益	17	18
数理計算上の差異の発生額	14	29
事業主からの拠出額	49	45
退職給付の支払額	△37	△32
年金資産の期末残高	914	975

3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	789百万円	790百万円
年金資産	△914	△975
	△125	△185
非積立型制度の退職給付債務	774	776
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	649	590
退職給付に係る負債	774	776
退職給付に係る資産	△125	△185
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	649	590

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	119百万円	113百万円
利息費用	7	8
期待運用収益	△17	△18
数理計算上の差異の費用処理額	23	9
過去勤務費用の費用処理額	8	6
確定給付制度に係る退職給付費用	140	119

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	8百万円	6百万円
数理計算上の差異	57	92
合計	65	98

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	△6百万円	一百万円
未認識数理計算上の差異	△125	△33
合計	△131	△33

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	43.2%	45.2%
株式	36.1	35.7
一般勘定	18.2	16.9
その他	2.5	2.2
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度100%、当連結会計年度100%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	1.5%	1.5%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	153百万円	164百万円
退職給付費用	48	75
退職給付の支払額	△32	△29
制度への拠出額	△5	△3
連結除外による減少額	—	△15
退職給付に係る負債の期末残高	164	191

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—百万円	—百万円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	164	191
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164	191
退職給付に係る負債	164	191
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164	191

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度48百万円 当連結会計年度75百万円

4 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を除く。）への要拠出額は、前連結会計年度24百万円、当連結会計年度一百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券	827百万円	827百万円
未払金	274	164
退職給付に係る負債	257	239
繰越欠損金	2,502	1,056
繰越外国税額控除	328	148
その他	509	565
繰延税金資産小計	4,699	3,001
評価性引当額	△4,168	△2,316
繰延税金資産合計	530	685
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	△70	△88
その他有価証券評価差額金	△35	△30
その他	△82	△74
繰延税金負債合計	△188	△193
繰延税金資産(負債)の純額	342	492

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	301百万円	478百万円
固定資産—繰延税金資産	202	191
固定負債—繰延税金負債	161	177

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.1	5.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.2	△0.3
住民税均等割等	0.2	0.1
在外連結子会社との税率差異	4.4	△2.5
評価性引当額増減額	△19.7	△16.4
未実現利益	△0.2	4.5
その他	△0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	16.5	21.1

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営の資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売事業である株式会社ホンダ四輪販売丸順を除き、主に車体プレス部品及び金型等の製造販売をしており、各子会社は製品の製造方法及び製造過程は概ね類似しているものの、それぞれが固有の顧客を有する独立した経営単位であります。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「丸順」（当社）、「タイ」（タイ・マルジュン社）、「広州」（広州丸順汽车配件有限公司）、「武漢」（武漢丸順汽车配件有限公司）及び「四輪販売」（株式会社ホンダ四輪販売丸順）の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「丸順」「タイ」「広州」及び「武漢」は、車体プレス部品及び金型等の製造販売をしております。「四輪販売」は、自動車の販売及び修理をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「インディアナ」として記載していた報告セグメントについては、平成29年3月末に事業停止したことにより、報告セグメントから除外しております。なお、平成30年3月30日付で株式会社ホンダ四輪販売丸順の全株式を譲渡し、平成30年3月31日をみなし売却日としているため、貸借対照表は連結の範囲から除外しております。このため、「四輪販売」の「セグメント資産」はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
外部顧客への売上高	11,768	8,109	15,046	6,889	9,955	3,713	55,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,167	387	1,843	365	2	1	3,766
計	12,936	8,497	16,890	7,254	9,958	3,714	59,250
セグメント利益又は損失 (△)	1,161	43	844	497	△328	105	2,324
セグメント資産	19,378	9,175	16,711	7,749	275	965	54,255
セグメント負債	20,785	8,372	8,981	3,931	92	644	42,806
その他の項目							
減価償却費	1,719	1,878	1,922	833	240	42	6,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,058	751	1,233	1,169	6	0	4,220
支払利息	181	217	245	74	59	3	781

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
売上高						
外部顧客への売上高	12,785	8,268	16,674	8,747	3,803	50,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,066	625	1,700	688	2	4,083
計	13,852	8,894	18,374	9,435	3,805	54,362
セグメント利益又は損失 (△)	1,305	△43	1,394	590	139	3,386
セグメント資産	20,550	9,039	17,646	8,058	—	55,295
セグメント負債	19,271	8,452	8,977	3,816	—	40,517
その他の項目						
減価償却費	1,012	1,653	1,686	793	36	5,182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,086	494	1,579	563	—	3,723
支払利息	147	209	224	70	2	654

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,250	54,362
セグメント間取引消去	△3,766	△4,083
連結財務諸表の売上高	55,483	50,278

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,324	3,386
子会社配当金	△326	△345
セグメント間取引消去	△41	△5
その他の調整額	△25	△81
連結財務諸表の経常利益	1,931	2,953

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,255	55,295
投資資本の相殺消去	△4,039	△3,943
セグメント間取引消去	△3,070	△2,532
その他の調整額	△131	55
連結財務諸表の資産合計	47,015	48,875

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,806	40,517
セグメント間取引消去	△2,773	△2,288
その他の調整額	39	131
連結財務諸表の負債合計	40,072	38,361

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	6,636	5,182	△28	△28	6,607	5,154
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,220	3,723	119	381	4,339	4,105
支払利息	781	654	△77	△48	704	606

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車体プレス部品及び金型等 製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	51,770	3,713	55,483

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
15,465	8,109	21,939	9,955	13	55,483

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	合計
4,470	6,292	13,574	24,336

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
广汽本田汽车有限公司	9,423	広州
東風本田汽车有限公司	7,344	広州、武漢
本田技研工業株式会社	7,007	丸順、四輪
HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	5,040	タイ

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	車体プレス部品及び金型等 製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	46,475	3,803	50,278

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	北米	その他	合計
16,402	8,124	25,422	27	301	50,278

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	合計
4,105	5,268	13,514	22,888

(注) 有形固定資産はその所在地を基礎とし、国に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
广汽本田汽车有限公司	10,527	広州
東風本田汽车有限公司	8,451	広州、武漢
本田技研工業株式会社	7,792	丸順、四輪
HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	5,226	タイ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
減損損失	—	—	—	54	—	—	54

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
減損損失	—	205	—	20	—	—	225

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	(被所有) 直接 11.28 間接 —	当社製品の販売及び原材料等の購入	車体プレス部品等の販売	7,007	売掛金	1,138
							原材料等の購入	4,308	買掛金	624
							設備の賃貸借	355	未払金 長期未払金	369 580

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉のうえ、決定しております。
 - (2) 原材料等の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。
 - (3) 賃貸借については、市場金利を参考に価格交渉のうえ、決定しております。
2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主の子会社	HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国	5,460百万 タイバーツ	輸送用機械器具の製造及び販売	(被所有) 間接 10.04	製品の販売及び原材料の購入	車体プレス部品等の販売	5,040	売掛金	569
主要株主の子会社	HONDA TRADING(CHINA) CO., LTD.	中華人民共和国	7.5百万 米ドル	内外資材の輸出入及び販売	(被所有) 間接 11.28	原材料の購入	原材料等の購入	3,600	買掛金	932
主要株主の子会社	American Honda Motor Co., Inc.	アメリカ合衆国	299百万 米ドル	二輪車・四輪車・汎用製品の販売	(被所有) 間接 11.28	資金の借入	短期借入金の返済	1,335	短期借入金	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉のうえ、決定しております。
 - (2) 借入金の利息については、市場金利相場を勘案し交渉のうえ、決定しております。
 - (3) 原材料等の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。
2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(3) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係外会社 (注3)	東プレ株式 会社	東京都 中央区	5,610	プレス関連製品 事業及び定温物 流関連事業	(被所有) 直接 19.99 間接 —	当社製品の販売及び 原材料等の購入 役員の兼任1名	新株式の 発行 (注4)	321	—	—
							自己株式 の処分(注 4)	551	—	—
主要株主	本田技研工 業株式会社	東京都 港区	86,067	輸送用機械器具 及び原動機、農 機具その他の一 般機械器具の製 造及び販売	(被所有) 直接 9.55 (注5) 間接 —	当社製品の販売及び 原材料等の購入	車体プレ ス部品等 の販売	1,722	売掛金	973
							原材料等 の購入	955	買掛金	549
							設備の賃 貸借	90	未払金 長期未払 金	371 518

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉のうえ、決定しております。
- (2) 原材料等の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。
- (3) 賃貸借については、市場金利を参考に価格交渉のうえ、決定しております。
2. 取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
3. 東プレ株式会社は、平成29年6月22日に同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行及び自己株式の処分により、その他の関係会社となりました。
4. 新株式の発行及び自己株式の処分については、東プレ株式会社を割当先とする第三者割当増資によるものであり、一株当たりの発行価額及び処分価額549円は、第三者割当増資に係る取締役会決議日の直前営業日(平成29年5月10日)の名古屋証券取引所市場第二部における当社普通株式の終値の90%に相当する金額(円未満切上げ)を採用しております。
5. 本田技研工業株式会社は主要株主でありましたが、平成29年6月22日付で東プレ株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施したことに伴い議決権被所有割合が減少したため、同日以降は主要株主には該当いたしません。このため、取引金額は主要株主であった期間、期末残高は主要株主に該当しなくなった時点の直前月末の残高を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	氏名	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主及び その近親者	今川 喜章	(被所有) 直接 9.91 (注3)	—	子会社株式の 売却 (注1)	192	—	—
主要株主及び その近親者	今川 順夫	(被所有) 直接 4.60	—	子会社株式の 売却 (注1)	217	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引価格につきましては、第三者による株価算定の結果を参考にして、両者協議の上、決定したものであります。
2. 取引金額は消費税等抜きで記載しております。
 3. 今川喜章氏が代表取締役である有限会社イマガワの議決権を合わせると10%以上保有しているため、主要株主としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主の子会社 (注3)	HONDA AUTOMOBILE (THAILAND)CO., LTD.	タイ王国	5,460百万 タイバーツ	輸送用機械 器具の製造 及び販売	(被所有) 間接 8.50	製品の販売 及び原材料 の購入	車体プレス部 品等の販売	2,459	売掛金	869
主要株主の子会社 (注3)	HONDA TRADING(CHINA)CO., LTD.	中華人民 共和国	7.5百万 米ドル	内外資材の 輸出入及び 販売	(被所有) 間接 9.55	原材料の購 入	原材料等の購 入	1,996	買掛金	726
主要株主の子会社 (注3)	武漢本田貿 易有限公司	中華人民 共和国	11.85百万 中国元	内外資材の 輸出入及び 販売	(被所有) 間接 9.55	原材料の購 入	原材料等の購 入	689	買掛金	529

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し価格交渉のうえ、決定しております。

(2) 原材料等の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

2. 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

3. HONDA AUTOMOBILE (THAILAND)CO., LTD.、HONDA TRADING(CHINA)CO., LTD. 及び武漢本田貿易有限公司は、主要株主の子会社でありましたが、平成29年6月22日付で東プレ株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施したことに伴い議決権被所有割合が減少したため、同日以降は主要株主の子会社には該当いたしません。このため、取引金額は主要株主の子会社であった期間、期末残高は主要株主の子会社に該当しなくなった時点の直前月末の残高を記載しております。

(3) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	384円78銭	634円30銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	6,942	10,514
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,372	6,569
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	3,569	3,944
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,766	10,357

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	195円22銭	193円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,711	1,933
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,711	1,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,766	9,999

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月25日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出しを行うことについて決議いたしました。当該内容は、次のとおりであります。

1. 目的

当社株式の流動性の向上、財務体質の強化及び株主層の拡大を図るとともに、第三者割当先であり、資本業務提携を締結し、当社の主要株主かつ筆頭株主である東プレ株式会社との協業関係を維持することで更なる企業価値の向上を図るためであります。

2. 調達資金の使途

今回の一般募集及び並行第三者割当増資による手取概算額合計1,484,800,000円について、全額を平成32年3月末までに当社の設備投資資金に充当する予定です。

具体的には、設備投資資金の一部として、平成30年6月から平成32年3月末までに1,300,000,000円を上石津工場の車体プレス部品製造設備(3,000 トントランスファープレス機械、建屋等)の購入代金及び建設資金に、平成30年9月から平成31年3月末までに184,000,000円を上石津工場の車体プレス部品製造設備(400 トンプログレッシブ機械)の移設及び能力拡大資金に、平成30年8月から平成31年3月末までに残額を上石津工場及び鈴鹿工場の車体プレス部品製造設備(SPOT溶接設備)の購入代金の一部に充当する予定です。実際の充当時期までは安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

3. 公募による新株式発行(一般募集)

(1)募集株式の種類及び数	当社普通株式 1,200,000株
(2)払込金額	1株につき990円
(3)払込金額の総額	1,188,000,000円
(4)資本金組入額	1株につき495円
(5)資本金組入額の総額	594,000,000円
(6)払込期日	平成30年6月11日(月)
(7)その他	前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

4. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1)売出株式の種類及び数	当社普通株式 180,000株
(2)売出人	東海東京証券株式会社
(3)売出金額	1株につき1,056円
(4)売出金額の総額	190,080,000円
(5)受渡期日	平成30年6月12日(火)
(6)その他	前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

5. 東プレ株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行(並行第三者割当増資)

(1)募集株式の種類及び数	当社普通株式 300,000株
(2)払込金額	1株につき1,056円
(3)払込金額の総額	316,800,000円
(4)資本金組入額	1株につき528円
(5)資本金組入額の総額	158,400,000円
(6)割当先	東プレ株式会社
(7)払込期日	一般募集における申込期間と同一。
(8)その他	前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,176	12,395	2.44	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,194	2,204	2.61	—
1年以内に返済予定のリース債務	572	403	2.36	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,076	10,741	1.34	平成31年5月～ 平成32年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	778	455	2.36	平成31年5月～ 平成34年10月
その他有利子負債	—	—	—	—
合 計	28,798	26,201	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,060	8,680	—	—
リース債務	291	151	12	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	11,260	23,123	36,108	50,278
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	409	741	1,686	2,953
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	207	276	1,027	1,933
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	23.26	28.70	103.96	193.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	23.26	6.69	72.47	87.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,074	4,455
受取手形	720	670
売掛金	※1 1,935	※1 2,269
製品	61	61
仕掛品	424	1,509
原材料及び貯蔵品	250	182
前払費用	38	26
繰延税金資産	285	406
未収入金	※1 344	※1 328
その他	※1 1,334	※1 1,538
流動資産合計	10,471	11,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,261	※2 1,243
構築物	98	88
機械及び装置	※2 723	※2 718
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	738	※2 823
土地	※2 253	※2 253
リース資産	109	116
建設仮勘定	1,012	920
有形固定資産合計	4,197	4,164
無形固定資産		
借地権	85	85
ソフトウェア	14	8
その他	3	3
無形固定資産合計	103	97
投資その他の資産		
投資有価証券	257	562
関係会社株式	712	616
出資金	1	0
関係会社出資金	3,429	3,429
長期前払費用	9	4
会員権	43	28
前払年金費用	130	134
その他	40	19
貸倒引当金	△14	△7
投資その他の資産合計	4,611	4,789
固定資産合計	8,913	9,051
資産合計	19,384	20,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16	20
買掛金	※1 1,831	※1 2,108
短期借入金	※4、※5 7,032	※2、※4、※5 3,437
1年内返済予定の長期借入金	※2、※5 3,212	※2、※5 1,085
リース債務	33	35
未払金	※1 833	※1 828
未払費用	82	91
未払法人税等	2	106
前受金	419	833
預り金	9	10
賞与引当金	96	125
その他	30	13
流動負債合計	13,601	8,695
固定負債		
長期借入金	※2 5,385	※2、※5 9,223
リース債務	106	81
長期末払金	655	207
繰延税金負債	90	90
退職給付引当金	648	692
資産除去債務	138	149
その他	1	0
固定負債合計	7,026	10,444
負債合計	20,627	19,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,198
資本剰余金		
資本準備金	935	1,096
資本剰余金合計	935	1,096
利益剰余金		
利益準備金	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金	2,761	2,761
繰越利益剰余金	△5,524	△3,862
利益剰余金合計	△2,668	△1,006
自己株式	△626	△0
株主資本合計	△1,321	1,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	71
評価・換算差額等合計	78	71
純資産合計	△1,243	1,359
負債純資産合計	19,384	20,500

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	※1 12,936	※1 13,852
売上原価	※1 10,912	※1 10,918
売上総利益	2,023	2,934
販売費及び一般管理費	※2 1,444	※2 1,396
営業利益	579	1,538
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 378	※1 382
為替差益	260	—
受取債務保証料	※1 94	※1 81
その他	79	21
営業外収益合計	813	485
営業外費用		
支払利息	181	147
為替差損	—	29
固定資産除却損	7	127
株式交付費	—	115
シンジケートローン手数料	—	228
その他	43	※1 68
営業外費用合計	231	717
経常利益	1,161	1,305
特別利益		
固定資産売却益	※3 164	※3 2
投資有価証券売却益	—	0
子会社株式売却益	—	524
子会社事業撤退損失引当金戻入額	543	—
特別利益合計	707	526
特別損失		
固定資産売却損	※4 407	※4 1
その他	—	3
特別損失合計	407	5
税引前当期純利益	1,462	1,827
法人税、住民税及び事業税	164	208
法人税等調整額	△202	△118
法人税等合計	△37	90
当期純利益	1,499	1,736

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,037	935	—	935	94	2,761	△7,024
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益							1,499
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差損の振替							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,499
当期末残高	1,037	935	—	935	94	2,761	△5,524

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	△4,168	△626	△2,821	48	48	△2,773
当期変動額						
新株の発行			—			—
当期純利益	1,499		1,499			1,499
自己株式の取得		△0	△0			△0
自己株式の処分			—			—
自己株式処分差損の振替			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				29	29	29
当期変動額合計	1,499	△0	1,499	29	29	1,529
当期末残高	△2,668	△626	△1,321	78	78	△1,243

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,037	935	—	935	94	2,761	△5,524
当期変動額							
新株の発行	160	160		160			
当期純利益							1,736
自己株式の取得							
自己株式の処分			△74	△74			
自己株式処分差損の振替			74	74			△74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	160	160	—	160	—	—	1,661
当期末残高	1,198	1,096	—	1,096	94	2,761	△3,862

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	△2,668	△626	△1,321	78	78	△1,243
当期変動額						
新株の発行			321			321
当期純利益	1,736		1,736			1,736
自己株式の取得		△0	△0			△0
自己株式の処分		626	551			551
自己株式処分差損の振替	△74		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△6	△6	△6
当期変動額合計	1,661	626	2,610	△6	△6	2,603
当期末残高	△1,006	△0	1,288	71	71	1,359

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

① 製品及び仕掛品

1) プレス成形部品(試作品を除く)

総平均法

2) その他金型等

個別法

② 原材料

総平均法

③ 貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物……15年～38年

機械及び装置……9年～10年

工具器具備品……2年～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

受取地家賃の表示方法は、従来、損益計算書上、「営業外収益」の「受取地家賃」（前事業年度51百万円）として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」（当事業年度21百万円）に含めて表示しております。

固定資産除却損の表示方法は、従来、損益計算書上、「営業外費用」の「その他」（前事業年度50百万円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「固定資産除却損」（当事業年度127百万円）として表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を13年に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,572百万円	2,131百万円
短期金銭債務	143	111

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	626百万円	400百万円
機械及び装置	37	318
工具、器具及び備品	—	0
土地	239	252
計	903	971

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	—百万円	2,310百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,452	802
長期借入金	3,088	6,821
計	5,540	9,934

3 債務保証

次の関係会社に対して保証をしております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	金額	内容	金額	内容
タイ・マルジュン社	2,699百万円	借入債務	2,558百万円	借入債務
広州丸順汽车配件有限公司	4,479	借入債務	4,369	借入債務
武漢丸順汽车配件有限公司	651	借入債務	592	借入債務
株式会社ホンダ四輪販売丸順	176	仕入債務	—	—
計	8,006		7,520	

※4 当座借越契約

当社は、運転資金調達のため取引銀行7行と当座借越契約を締結していましたが、平成29年9月に取引先金融機関7社とシンジケートローン契約を締結することとなり、これにより従来の当座借越契約に代わりコミットメントラインを設定しております。また、一部従前からの当座借越契約を継続しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座借越極度額	6,096百万円	4,250百万円
借入実行残高	5,390	3,218
差引額	705	1,031

※5 前事業年度(平成29年3月31日)

短期借入金7,032百万円及び1年内返済予定の長期借入金3,212百万円に関する返済資金については、取引先金融機関から借り換えなどにより契約を更新することで同意を得ております。

当事業年度(平成30年3月31日)

財務制限条項

株式会社三菱東京UFJ銀行(現:株式会社三菱UFJ銀行)をアレンジャーとするコミットメントライン契約及びタームローン契約について下記の確約条項が付されております。

- ・各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

上記の確約条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益が喪失となります。

なお、当事業年度末におけるコミットメントライン契約及びタームローン契約による借入金残高は、短期借入金4,085百万円及び長期借入金9,223百万円であります。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,167百万円	2,036百万円
営業費用	326	918
営業取引以外の取引高	474	441

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	766百万円	698百万円
給料及び賞与	206	213
賞与引当金繰入額	12	18
退職給付費用	35	27
貸倒引当金繰入額	△62	—
減価償却費	17	6
研究開発費	39	48

おおよその割合

販売費	62.15%	58.14%
一般管理費	37.85%	41.86%

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	58百万円	—百万円
機械装置	1	2
工具、器具及び備品	34	—
土地	68	—
その他	0	—
計	164	2

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置	6百万円	0百万円
工具、器具及び備品	13	0
土地	146	—
投資不動産	200	—
その他	40	—
計	407	1

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式712百万円、当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式616百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
子会社株式	769百万円	769百万円
未払金	274	164
繰越欠損金	762	560
繰越外国税額控除	328	148
退職給付引当金	194	207
その他	285	297
繰延税金資産小計	2,613	2,147
評価性引当額	△2,321	△1,736
繰延税金資産合計	292	410
(繰延税金負債)		
前払年金費用	△32	△40
その他有価証券評価差額金	△39	△30
その他	△25	△24
繰延税金負債合計	△97	△94
繰延税金資産の純額	195	315

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.2%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8	6.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.1	△0.4
住民税均等割等	0.3	0.2
評価性引当額増減額	△33.3	△32.0
その他	△0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	△2.6	4.9

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月25日開催の取締役会において、公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出しを行うことについて決議いたしました。当該内容は、次のとおりであります。

1. 目的

当社株式の流動性の向上、財務体質の強化及び株主層の拡大を図るとともに、第三者割当先であり、資本業務提携を締結し、当社の主要株主かつ筆頭株主である東プレ株式会社との協業関係を維持することで更なる企業価値の向上を図るためであります。

2. 調達資金の使途

今回の一般募集及び並行第三者割当増資による手取概算額合計1,484,800,000円について、全額を平成32年3月末までに当社の設備投資資金に充当する予定です。

具体的には、設備投資資金の一部として、平成30年6月から平成32年3月末までに1,300,000,000円を上石津工場の車体プレス部品製造設備(3,000 トントランスファープレス機械、建屋等)の購入代金及び建設資金に、平成30年9月から平成31年3月末までに184,000,000円を上石津工場の車体プレス部品製造設備(400 トンプログレッシブ機械)の移設及び能力拡大資金に、平成30年8月から平成31年3月末までに残額を上石津工場及び鈴鹿工場の車体プレス部品製造設備(S P O T溶接設備)の購入代金の一部に充当する予定です。実際の充当時期までは安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

3. 公募による新株式発行(一般募集)

(1)募集株式の種類及び数	当社普通株式 1,200,000株
(2)払込金額	1株につき990円
(3)払込金額の総額	1,188,000,000円
(4)資本金組入額	1株につき495円
(5)資本金組入額の総額	594,000,000円
(6)払込期日	平成30年6月11日(月)
(7)その他	前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

4. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1)売出株式の種類及び数	当社普通株式 180,000株
(2)売出人	東海東京証券株式会社
(3)売出金額	1株につき1,056円
(4)売出金額の総額	190,080,000円
(5)受渡期日	平成30年6月12日(火)
(6)その他	前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

5. 東プレ株式会社を割当先とする第三者割当による新株式発行(並行第三者割当増資)

(1)募集株式の種類及び数	当社普通株式 300,000株
(2)払込金額	1株につき1,056円
(3)払込金額の総額	316,800,000円
(4)資本金組入額	1株につき528円
(5)資本金組入額の総額	158,400,000円
(6)割当先	東プレ株式会社
(7)払込期日	一般募集における申込期間と同一。
(8)その他	前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固 定資産	建物	2,987	69	51	3,005	1,761	72	1,243
	構築物	354	5	1	357	268	15	88
	機械及び装置	5,478	193	176	5,494	4,776	124	718
	車両運搬具	31	—	—	31	31	0	0
	工具器具備品	23,718	861	1,096	23,483	22,659	761	823
	土地	253	—	—	253	—	—	253
	リース資産	223	42	9	256	139	35	116
	建設仮勘定	1,012	890	982	920	—	—	920
	計	34,057	2,062	2,318	33,802	29,637	1,008	4,164
無形固 定資産	借地権	85	—	—	85	—	—	85
	ソフトウェア	57	0	13	45	36	7	8
	その他	4	—	0	4	1	0	3
	計	148	0	13	135	38	7	97
投資そ の他の 資産	長期前払費用	12 [7]	△1 [△1]	3 [3]	7 [2]	3	0	4 [2]

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

- ①工具器具備品 金型及び治具・検具 861百万円
②建設仮勘定 金型及び治具・検具 798百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- ①工具器具備品 金型及び治具・検具 1,096百万円
②建設仮勘定 金型及び治具・検具 843百万円

3. 長期前払費用の[]内は内書きであり、保険料等の期間配分に係るものであり、期間償却と性格が異なるため、償却累計額および当期償却額の算定には含めておりません。

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」については取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	14	—	7	7
賞与引当金	96	125	96	125
退職給付引当金	648	123	79	692

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社名古屋営業部 名古屋証券代行営業部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	——
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。) 公告掲載URL http://www.marujun.co.jp/topics/e_kokoku.html
株主に対する特典	——

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第59期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月23日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第59期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月23日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第60期第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月9日 東海財務局長に提出
	第60期第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月13日 東海財務局長に提出
	第60期第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月9日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書		平成29年6月28日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書		平成29年6月30日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書		平成30年3月19日 東海財務局長に提出
(5) 有価証券届出書 (組込方式)及び その添付書類	その他の者に対する割当		平成29年5月11日 東海財務局長に提出
	その他の者に対する割当、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し		平成30年5月25日 東海財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度(第56期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成30年4月16日 東海財務局長に提出	
	事業年度(第57期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成30年4月16日 東海財務局長に提出	
	事業年度(第58期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成30年4月16日 東海財務局長に提出	
	事業年度(第59期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成30年4月16日 東海財務局長に提出	
	事業年度(第55期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成30年5月18日 東海財務局長に提出	
	事業年度(第56期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成30年5月18日 東海財務局長に提出	
	事業年度(第57期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成30年5月18日 東海財務局長に提出	
	事業年度(第58期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成30年5月18日 東海財務局長に提出	
	事業年度(第59期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成30年5月18日 東海財務局長に提出	
	事業年度(第57期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成30年5月25日 東海財務局長に提出	
	事業年度(第58期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成30年5月25日 東海財務局長に提出	
	(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	第60期第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成30年4月16日 東海財務局長に提出
		第60期第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成30年4月16日 東海財務局長に提出
		第60期第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年4月16日 東海財務局長に提出
	(8) 有価証券届出書の訂正届出書(組込方式)	訂正届出書(上記(5)有価証券届出書(組込方式)の訂正届出書)		平成30年6月4日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

株式会社丸順
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大中 康宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河嶋 聡史 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸順の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社丸順が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社丸順
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大中 康宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 河嶋 聡史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸順の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。